

福島特別プロジェクトセッション

福島復興・再生に向けて ―福島特別プロジェクトの活動―

For the recovery and regeneration of Fukushima

-Activities of Fukushima Support Project-

*三倉通孝¹、*八塩晶子²、*布目礼子³¹東芝エネルギーシステムズ、²大林組、³原子力環境整備促進・資金管理センター

1. はじめに

福島特別プロジェクトは、東電福島事故による原子力災害の修復にあたり、現地の視点に立って本会の総力を結集して臨むために2012年6月に設立され、福島の住民の方々が少しでも早く復帰できるよう、住民の方々と国や環境省との間のインターフェースの役割を果たすべく、住民の立場に立ち、必要な情報を原子力の専門家集団として正確でかつわかりやすく発信してきた。

具体的には、毎年福島県などで住民の方々にも参加していただき、環境省、市町村、医療関係者などを招いて放射線影響、除染、汚染土壌や廃棄物の管理方策、農産物への風評などについてのシンポジウムの開催や地域住民の方々と直接的な対話活動などを行ってきた。また、これまで延べ1,000名を超えている福島市内の環境再生プラザ（旧除染情報プラザ）や市町村への専門家派遣、南相馬市の水田で放射性セシウムの稲への移行試験も継続して行っている。昨年度からは、帰還困難区域が残る浜通りの再生・復興への協力、福島県における学校教育への協力・支援や国が進めている復興支援による地域活性化について実施状況を整理し地元の状況を把握に努めているところである。

昨年から新たに取り組みを始めた活動を中心に、その活動状況について報告し、「福島特別プロジェクト」として正確で最新の事実・知識の普及および理解の促進を図るための活動のあり方、今後について、広く会員と意見交換を行いたいと考えている。

2. 福島における稲作試験

原子力学会福島特別プロジェクトではクリーンアップ分科会のメンバーが中心になって、2012年度から福島県南相馬市の水田において水稻栽培時の玄米への放射性セシウムの移行挙動評価を実施してきた。当初、本PJが行った農地除染の技術カタログ作成の中で、水耕田の例が少なく知見不足の懸念があった。これに対応し、2012年から2年間、現地の水田で水稻栽培時のゼオライト散布、カリウム施肥による玄米への放射性セシウム移行挙動の抑制効果について確認を行った。また、2014年以降も現地の水田で栽培された玄米や藁、もみ殻などの稲体などへの放射性セシウムや追肥として用いられているカリウムの移行について評価した。その結果、いずれの条件においても、玄米、精米ともに食品基準値(100Bq/kg)を大きく下回り、精米はほぼ検出下限値以下であることが確認された。また、玄米への移行係数は0.01以下と非常に小さく、土壌から玄米への放射性セシウムの海外での設定値(0.1)よりも小さな値を示していた。また、カリウムの方がセシウムよりも玄米への移行しやすい結果となっており、天然に存在するK-40の方が放射性セシウム濃度よりも高い傾向があることが明らかとなった。

3. 学校教育への協力・支援活動

福島特別プロジェクトが原子力の専門家として福島の方々に貢献できる方法の一つとして、これから福島の未来を背負っていく学生たちに、福島第一原子力発電所の廃炉や周辺環境修復等の情報や知識、経験を提供することで学習を支援する活動を開始した。本セッションでは、本年度に実施した福島工業高等専門学校機械システム工学科の集中講義（放射線基礎、廃炉ロボット概論、廃炉工学）で扱うe-learning教材の作成支援等について報告する。

4. 国の復興支援による地域活性化

政府は、原子力災害からの福島復興・再生に向け、関係省庁がさまざまな取り組みを行っており、特に浜通りでは、帰還困難区域を除きほとんどの地域で避難指示が解除され、住民の帰還への生活環境の整備は整ってきているとしている。さらには、帰還困難区域においても、特定復興再生拠点の整備を開始し、避難指示解除に向けた取り組みが進展しているとしている。一方、復興庁が実施している原子力被災自治体（双葉町、大熊町、富岡町、浪江町、川俣町）における住民意向調査による帰還意向では、半数以上の住民の方々が「戻らない」と回答している。当プロジェクトでは、国が進める施策が住民の生活に寄り添ったものとなっているのかを聞き、住民の方々の声を届けることとして、住民の方々と国との間のインターフェースの役割を果たしたいと考えている。本セッションでは、復興庁を中心とした国の施策の紹介とそれに対する住民の方々へのアンケート調査結果を報告する。

5. まとめ

福島特別プロジェクトでは、これまで原子力の専門家として、住民の立場に立ち、住民が必要とする情報を発信することを中心に活動を行ってきた。東電福島事故から10年を迎え、住民の生活に直結した課題のみならず、周辺地域や、教育など幅広い視点に立った活動を展開していきたいと考えており、本セッションで紹介する活動やさらに行っていくべき活動について会員各位のご意見を賜りたいと考えている。

以上

*Michitaka Saso¹, *Shoko Yashio², *Reiko Nunome³

¹Toshiba Energy Systems & Solutions Corporation, ²Obayashi, ³RWMC